

日本中央競馬会令和3事業年度決算等に関する公告

東京都港区西新橋一丁目1番1号
日本中央競馬会
理事長 後藤 正幸

1. 令和3事業年度の貸借対照表及び損益計算書の要旨

貸借対照表の要旨

一般勘定

(令和3年12月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	464,231	流動負債	54,828
固定資産	759,678	固定負債	35,421
有形固定資産	542,939	資本金等	1,060,861
無形固定資産	29,067	繰越利益剰余金	71,160
投資その他の資産	187,672	評価・換算差額等	1,639
合計	1,223,910	合計	1,223,910

損益計算書の要旨

一般勘定

(令和3年1月1日から令和3年12月31日まで) (単位：百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
事業費用	3,058,868	事業収益	3,136,475
勝馬投票券諸支払金	2,358,070	勝馬投票券収入	3,118,220
国庫納付金	310,796	事業収入	18,254
競馬事業費	139,218	事業外収益	4,556
競走事業費	139,476	特別利益	110
業務管理費	111,307		
事業外費用	3		
特別損失	11,109		
当期純利益	71,160		
合計	3,141,142	合計	3,141,142

貸借対照表の要旨

特別振興資金勘定

(令和3年12月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	67,778	流動負債	1,506
固定資産	33,876	特別振興資金	100,147
有形固定資産	32,725		
無形固定資産	1,150		
合計	101,654	合計	101,654

損益計算書の要旨

特別振興資金勘定 (令和3年1月1日から令和3年12月31日まで) (単位：百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
事業費用	26,398	事業収益	1,245
競馬振興事業費	13,070	特別振興資金減少額	25,153
畜産振興事業費	3,964		
払戻金上乗せ費	6,686		
競馬法附則第8条第2項 による交付金	2,677		
合計	26,398	合計	26,398

(注) 1. 固定資産の減価償却の方法は定額法(機械・装置については定率法)による。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は一般勘定で824,095百万円、特別振興資金勘定で8,736百万円である。

2. 主たる事務所の所在地、ディスクロージャー担当部署及びその電話番号

- | | |
|-------------------|-----------------|
| (1) 主たる事務所の所在地 | 東京都港区西新橋1丁目1番1号 |
| (2) ディスクロージャー担当部署 | 総務部 情報公開室 |
| (3) 電話番号 | 03-3591-5251 |

3. 令和3事業年度の事業計画の概要

(1) 競馬の開催

競馬場	開催回数	開催日数	競馬場	開催回数	開催日数
札幌競馬場	2回	14日	東京競馬場	5回	44日
函館競馬場	1回	12日	中京競馬場	6回	45日
福島競馬場	2回	12日	京都競馬場	0回	0日
新潟競馬場	5回	36日	阪神競馬場	6回	53日
中山競馬場	5回	42日	小倉競馬場	4回	30日

- ・ 合計開催回数 36回
- ・ 合計開催日数 288日

(2) 馬主、馬（競走馬）及び服色の登録並びに調教師及び騎手の免許の実施

馬主、馬（競走馬）及び服色の登録並びに調教師及び騎手の免許について、厳正に実施する。なお、馬主の登録及びその抹消並びに調教師及び騎手の免許及びその取消しにあたっては、あらかじめ公正審査委員の意見を聴き、厳正を期す。

(3) 厩舎関係者の養成等

競馬学校において騎手及び厩務員の養成を行い、技能等の開発・レベルアップに資するため、養成システムを充実し、実践的かつ体系的な指導・教育を行う。また、厩舎関係者に対する研修を実施し、技術・知識の向上等を図る。

(4) 特別振興事業等

- ① 競馬場の周辺地域の住民又は競馬場の入場者の利便に供する施設の整備、オリンピック・パラリンピック競技会場としてのJRA馬事公苑の整備、地方競馬との連携・協調をより効果的なものとする諸施策その他競馬の健全な発展を図るため必要な事業を特別振興資金を使用して実施する。
- ② 畜産の振興に資するための事業に対し、特別振興資金を使用して、交付金を交付する。
- ③ 特別振興資金を使用して、払戻金への上乗せ施策を実施する。
- ④ 地方競馬全国協会が行う競走馬生産振興業務及び認定競馬活性化計画補助業務に対し、特別振興資金を使用して、交付金を交付する。

4. 令和3事業年度の事業報告の概要

(1) 競馬の開催状況

競馬場	開催回数	開催日数	競馬場	開催回数	開催日数
札幌競馬場	2回	14日	東京競馬場	5回	44日
函館競馬場	1回	12日	中京競馬場	6回	45日
福島競馬場	2回	12日	京都競馬場	0回	0日
新潟競馬場	5回	36日	阪神競馬場	6回	53日
中山競馬場	5回	42日	小倉競馬場	4回	30日

- ・ 合計開催回数 36回
- ・ 合計開催日数 288日

(2) 馬主、馬（競走馬）及び服色の登録並びに調教師及び騎手の免許

登録等の種類	登録等の数	取消の数	事業年度末数
馬主の登録	174名	101名	2,672名
競走馬登録	5,282頭	5,303頭	8,890頭
服色の登録	122件	100件	2,026件
調教師の免許	193名	1名	192名
騎手の免許	141名	2名	139名

※ 上記のほか、国際交流競走に係る馬主の登録及び取消が2名、競走馬の登録及び取消が3頭、服色の登録及び取消が2件、調教師の免許者が2名及び騎手の免許者が2名あった。また、地方競馬との指定交流競走に係る馬主の登録及び取消が22名、競走馬の登録及び取消が54頭、調教師の免許者が47名及び騎手の免許者が10名あった。また、臨時試験による短期騎手免許者が1名あった。

(3) 競走馬の育成

日高育成牧場及び宮崎育成牧場において、2歳馬75頭及び1歳馬74頭の育成を行った。また、日高育成牧場において、当歳馬9頭、1歳馬9頭及び2歳馬9頭のJRA生産馬の育成を行った。

(4) 騎手の養成・訓練

競馬学校において騎手の養成を行い、8名が卒業した。令和3事業年度末現在の在校生数は25名である。

(5) 特別振興事業等の実施

- ① 競馬場の周辺地域の住民又は競馬場の入場者の利便に供する施設の整備、オリンピック・パラリンピック競技会場としてのJRA馬事公苑の整備、地方競馬との連携・協調をより効果的なものとする諸施策その他競馬の健全な発展を図るため必要な事業を特別振興資金を使用して実施した。
- ② 畜産の振興に資するための事業に対し、特別振興資金を使用して、交付金を交付した。
- ③ 特別振興資金を使用して、払戻金への上乗せ施策を実施した。
- ④ 地方競馬全国協会が行う競走馬生産振興業務及び認定競馬活性化計画補助業務に対し、特別振興資金を使用して、交付金を交付した。

5. 政府からの出資額

49億2,412万9千円（資本金の総額）

6. 子会社一覧

会社名	資本金	競馬会の 議決権所有割合
J R Aシステムサービス株式会社	500,000千円	※54.5%
J R Aファシリティーズ株式会社	300,000千円	※94.9%
日本馬匹輸送自動車株式会社	36,000千円	100%
株式会社中央競馬ヒール・センター	20,000千円	※64.3%
日本スターティング・システム株式会社	10,000千円	100%
競馬セキュリティサービス株式会社	100,000千円	※0%

※子会社を含めた議決権の所有割合100% (令和3事業年度末現在)

7. 組織の概要

(1) 役員の数

理事長1人、副理事長1人、理事10人以内及び監事3人以内

(2) 各役員の名、役職及び任期等 (令和3事業年度末現在)

役職	氏名	任期	経歴
理事長	後藤 正幸	令和2年9月12日 ~ 令和5年9月11日	日本中央競馬会常務理事
副理事長	本川 一善	令和2年3月1日 ~ 令和5年2月28日	農林水産事務次官
常務理事	木村 一人	令和3年3月1日 ~ 令和5年2月28日	日本中央競馬会理事
常務理事	吉田 正義	令和3年3月1日 ~ 令和5年2月28日	日本中央競馬会理事
理事	福田 正二	平成31年3月1日 ~ 令和5年2月28日	日本中央競馬会審判部長
理事	臼田 雅弘	平成31年3月1日 ~ 令和5年2月28日	日本中央競馬会広報部長
理事	上野 儀治	令和2年3月1日 ~ 令和5年2月28日	日本中央競馬会競走部長
理事	新屋 勇人	令和3年3月1日 ~ 令和5年2月28日	日本中央競馬会施設部長
理事	植木 聡	令和3年3月1日 ~ 令和5年2月28日	日本中央競馬会 総合企画部長
理事	清水 靖博	令和3年3月1日 ~ 令和5年2月28日	日本中央競馬会 プロモーション部長
理事	橋本 次郎	令和3年10月1日 ~ 令和5年9月30日	日本中央競馬会総括監
監事	勝見 浩二	令和3年10月1日 ~ 令和5年9月30日	日本中央競馬会参与
監事 (非常)	田中佐知子	令和2年9月16日 ~ 令和5年9月15日	弁護士
監事 (非常)	小谷実可子	令和2年9月16日 ~ 令和5年9月15日	NPO法人 日本オリンピック協会理事

(3) 職員の定数 (令和3事業年度末現在)

1, 779名